

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	①事業名	②事業概要(目的と効果)	③対象	④事業実績(経費内訳)	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費(円)	⑨うち交付金(円)	⑩担当課
1	感染対策事業	公共施設の感染症対策に係る消耗品・備品の購入事業。感染者隔離施設に入居する療養者が使用する日用品(タオル・布団・毛布等)及び施設の整備、特定療養者(町立高校に島留学生として在学し、寄宿舎等で生活している者)に対する食事の提供、新型コロナウイルス感染症に伴い、職員が感染者隔離施設の管理等で時間外対応となる場合における時間外勤務手当の支給。	公共施設、町民	日用品等:1,812,465円 感染対策用備品:1,206,158 感染者用療養施設整備費:9,758,318円	公共施設の感染症対策に係る消耗品・備品の購入により、利用者が安全に使えるよう管理を行うことができた。感染者隔離施設の入居者に対し、安全な生活を確保することができた。	R4.5.1	R5.3.31	12,776,941	12,776,941	総務課
2	療養者移送・密集軽減のための車両購入事業	新型コロナウイルス療養者やその疑いのある濃厚接触者等のうち、奥尻島外からの来訪者(観光客・ビジネス客等)や自家用車を保有しない住民等で、隔離用住宅などへの移動を要する方々を移送するための車両を購入する。 また、小・中学校等の学校行事や高齢者福祉サービス等の老人福祉関連行事の送迎等における密集軽減にも資する。	町民、観光客等	ミニバン車両1台の購入	車両導入により、療養者及び濃厚接触者を安全に移送することができ、送迎時においても密集の軽減が図られた。	R4.6.17	R4.12.21	4,400,000	4,400,000	総務課
3	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金(企画乗船券造成事業)	コロナにより衰退した観光業において、滞在型観光へシフトするため、島内で宿泊及び体験事業を実施することによりフェリーの復路乗船券と交換することができる企画乗船券造成事業を実施。	町内宿泊事業者、町内体験事業者、観光客	利用者数478名 委託料:396,000円 広告料:451,000円 販売促進費1,359,650円	コロナにより減少した観光客の増加及び島内観光事業者の経営安定につながった。	R4.4.29	R5.1.31	2,206,650	992,993	地域政策課
4	奥尻島歓迎キャンペーン事業	コロナ禍により落ち込んだ観光客入込数及び原油価格の高騰により減少した観光バスの入込を回復させるため、宿泊または飲食店を利用することを条件に、大型バスのフェリー自動車航送運賃助成を実施し、コロナ禍において物価高騰等に直面する観光バス事業者と島内飲食店及び宿泊事業者を支援する。	町外観光バス事業者	宿泊利用分:3台135,710円 日帰り利用分:16台461,500円	コロナ禍により落ち込んだ観光入込数の回復及び島内飲食店、宿泊事業者の支援につながった。	R4.4.1	R4.10.31	597,210	597,210	地域政策課
5	観光動画等製作事業	新型コロナの影響により観光客の減少が続き、また各種PRイベントも中止となっている状況。今後のPRイベントの再開に合わせ、奥尻島の魅力を発信できる観光用の動画を製作し、様々な機会を捉えPRを実施する。	町内観光事業者、観光客	キャンプ動画:2,600,000円 PR動画:2,167,000円	完成動画を動画サイトに投稿し、奥尻町のPRを図った。また、今後のイベントにおいても動画を活用しPRを実施する。	R4.6.17	R5.3.31	4,767,000	4,767,000	総務課 地域政策課
6	観光案内看板作成及び移転事業	アフターコロナを見据えて、増加が予想される観光客向けの観光案内看板を更新し、今より目立つ場所へと移転することで情報発信効果を高める。	観光客	看板製作費:349,800円	観光案内看板を目立つ位置に設置したことで、観光客への情報発信効果が高まった。	R4.6.17	R5.3.31	349,800	349,800	地域政策課
7	公園及び観光スポットへのベンチ整備事業	コロナで利用者が増加している公園や今後來訪者の増加が期待される観光スポットにおいて、休憩できる場所を確保し利便性の向上を図るとともに密を回避し感染の心配なく過ごすためベンチを整備する。	町民、観光客	屋外用ベンチ(背もたれ付、長さ1,800mm、3人掛け) 49,940円×20台	一定の距離を置いてベンチを設置することで3密回避につながり、観光スポットの利便性の向上が図られた。	R4.6.17	R5.3.31	998,800	998,800	地域政策課
8	新生活様式対応支援助成事業	宿泊・飲食業者をはじめ町内商工業者が新生活様式に対応した空間確保等を目的とした機器等の整備事業を支援するため、新型コロナ感染症予防対策に資する各種衛生機器等を整備する費用の一部を支援する。	町内宿泊・飲食事業者	支援事業者数:1事業者(51,000円)	新型コロナウイルス感染症予防対策に資する機器等の整備費用を支援したことで、事業者及び利用者の安全確保が図られた。	R4.6.17	R5.2.28	51,000	51,000	地域政策課

No	①事業名	②事業概要(目的と効果)	③対象	④事業実績(経費内訳)	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費(円)	⑨うち交付金(円)	⑩担当課
9	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画策定事業)	コロナにより在宅時間が長時間化し、家庭でのエネルギー量の増加が見込まれているため、中長期的に脱炭素化を図り持続可能でレジリエントな地域を実現し、地域循環共生圏を構築するため、長期目標として2050年を見据えて、再エネの導入方法、有効活用について地域全体で合意された目標を定める。	奥尻町、公共施設等	計画策定一式: 8,329,622円	地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画を策定することで、再エネの導入方法や有効活用について目標を定めることができ、脱炭素化を推進することができた。	R4.9.12	R5.2.28	8,329,622	2,082,622	地域政策課
10	住宅リフォーム助成事業	コロナ禍で支出控えが続く中、町内建築事業者等を間接的に支援するため、町内居住者が自己の所有する住宅のリフォームに要する費用の一部を支援。	町内工事業者、町民	助成世帯数: 10世帯 ・助成対象事業 事業費300千円以上(税抜) ・助成額 対象費用の20%(上限200千円)	住宅リフォームに要する費用を支援することで、工事需要が増加し町内建築事業者の支援につながった。	R4.4.1	R4.12.31	1,387,000	1,387,000	地域政策課
11	快適空間整備事業	コロナ禍で利用者が増えている公園において、3密を回避し、安心して利用できるよう遊具を増設することで感染防止対策等を講じる。	町民	複合遊具の増設 1,815千円×2基	遊具を増設することで、利用者の3密回避が図られ、安全確保につながった。	R4.6.17	R5.3.27	3,630,000	3,630,000	水産農林課
12	地元産材活用支援事業	コロナにより輸出量が減少している地元産木材を利用し、公園等の遊歩道・危険防止柵の整備することで、利用者が地元産木材に触れあう機会が増加するだけでなく、整備により感染対策として公園等の利用者の3密を回避し、安心して利用できるとともに製材業者を間接的に支援する。	町内製材業者、町民	遊歩道・危険防止柵の整備費	遊歩道及び危険防止柵の整備に地元産木材を使用することで、コロナにより経営が逼迫していた製材業者の支援が図られた。	R4.6.17	R5.3.27	3,839,000	3,839,000	水産農林課
13	6次産業化商品開発支援事業	コロナの影響で魚価の低下等により、所得が落ち込んでいる漁業者を支援するため、水産物の生産(水揚げ)だけでなく、加工・流通・販売までの一貫した取組に繋げるため、商品開発への支援を行うことで漁業生産品の価値向上や町内の雇用の確保、及び漁業者の所得安定を図る。	町内漁業者	奥尻町サーモン養殖協議会への補助 加工経費: 1,350千円 加工指導費用: 150千円 製品PR費: 500千円 施設整備費: 15,000千円(生け簀)	サーモン養殖を6次産業化することで、町内の雇用確保及び漁業者の所得安定が図られた。	R4.6.30	R5.3.31	17,000,000	17,000,000	水産農林課
14	漁業における人材確保・育成事業	将来的に漁業に従事する人材育成等を目的に実施している奥尻高等学校のスクーバ授業において、受講希望者が増加傾向にあるため、3密回避等の新型コロナウイルス感染症対策として必要な機材を整備する。	町民(奥尻高等学校生徒)	器材整備費 ・コンプレッサー: 3,950千円 ・減圧機器: 1,000千円	北海道奥尻高等学校のスクーバ授業に使用する機材を整備することで、受講者の3密回避が図られた。	R4.6.17	R5.3.31	4,950,000	4,950,000	水産農林課
15	奥尻教育STEP-UPプロジェクト	コロナにより今後需要が高まる遠隔教育を柱として地域に根差したキャリア教育の展開、小中高それぞれの段階に応じた進路意識の醸成、塾のない離島におけるAI塾(AI型ドリル教材)の実施を行い、島の子供たちの夢の実現に向けた実践力を身につける。	町民(小学生、中学生、高校生)	タブレット端末(高校生用): 132千円×15台 AI型ドリル教材一式: 396,550円 遠隔キャリア教育・IT教育の推進費: 1,683千円	コロナにより需要が高まった遠隔教育に関する機器及び環境を整備することで、子ども達の教育環境の充実が図られた。	R4.4.1	R5.3.31	4,059,550	4,059,550	教育委員会

No	①事業名	②事業概要(目的と効果)	③対象	④事業実績(経費内訳)	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費(円)	⑨うち交付金(円)	⑩担当課
16	奥尻町立学校情報機器整備事業	新型コロナウイルス感染症対策で実施している遠隔授業において、不足している遠隔教育用のシステム一式と教師用タブレットを整備する。	町民(小学生、中学生、高校生)	タブレット端末(教師用):132千円×15台	教師用タブレットを整備することで、遠隔教育を充実させることができ、子ども達に通常授業と変わらない教育を提供できた。	R4.7.1	R5.2.28	1,980,000	1,980,000	教育委員会
17	学校保健特別対策事業費補助金(学校保健特別対策事業)	各学校において、今後も新型コロナウイルス感染症拡大への警戒を緩めることなく、新型コロナウイルス感染症対策等に万全を期し、引き続き児童・生徒が安心して学ぶことができる環境を整備する。	町民(小学生、中学生、高校生)、学校施設	消毒液、マスク、新型コロナウイルス感染症予防衛生機器の整備	各学校において、消毒液等の消耗品や感染症予防に資する衛生機器を整備することで、子ども達が安心して学習できる環境を整備することができた。	R4.7.1	R5.3.31	5,177,820	2,589,820	教育委員会
18	教育支援体制整備事業費交付金(幼稚園の感染症対策等支援事業)	幼稚園において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を行うことのできる環境を整備する。	町民(幼稚園児)、公立幼稚園	消毒液、マスク、新型コロナウイルス感染症予防衛生機器の整備	各幼稚園において、消毒液等の消耗品や感染症予防に資する衛生機器を整備することで、子ども達が安心して生活できる環境を整備することができた。	R4.7.1	R5.3.31	928,100	464,050	教育委員会
19	航空需要回復支援事業	コロナ禍により落ち込んだ航空需要を回復させるために、航空会社と連携してツアーを企画・開催。	町外旅行者	ツアー企画・開催委託料:2,500千円	往復航空機を利用したツアーを造成することで、航空需要の回復につながり、リピーターとなる参加者もいたことで観光客の増加が図られた。	R4.5.1	R4.8.31	2,500,000	1,300,000	地域政策課
20	地元応援商品券交付事業	コロナ禍において、原油価格及び物価高騰により大きな打撃を受けた町内の商工業者等(食料品店・飲食店など)の経営を支援するため、町民一人当たり8千円の商品券を発行し町内の消費行動を喚起する。	全町民	町民一人当たり8千円の商品券を発行 事業費:18,416,500円 印刷費:298,760円 事務手数料:420,200円	商品券の発行により町民の消費行動の喚起につながり、町内商工業者等の経営支援が図られた。	R4.6.1	R5.3.30	19,135,460	18,774,790	地域政策課
21	福祉灯油等購入費助成事業	コロナ禍において、原油価格の高騰により生活が困窮している高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯等に対し、灯油等の購入費の一部を助成し、これら世帯の生活の安定を図る。	高齢者、障がい者、ひとり親世帯	助成額10千円×228世帯	原油価格等の高騰により生活が困窮している高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯に対し、灯油等の購入費を助成することで、生活の安定が図られた。	R4.11.1	R5.2.28	2,280,000	2,280,000	保健福祉課
22	奥尻町社会福祉法人支援事業	町内の社会福祉法人では、コロナ禍における食材費・光熱費・燃料費の高騰により運営する特別養護老人ホーム等の経営が逼迫している。施設の安定的な運営を継続するため、各経費の高騰分を支援する。	社会福祉法人奥尻福祉会	町内社会福祉法人に対し光熱費、燃料費、食材費の高騰分を支援	社会福祉法人に対し光熱費、燃料費、食材費の支援を行うことで、施設の安定的な運営につながり、利用者への価格転嫁を防ぐことができた。	R4.11.1	R5.1.31	3,710,540	3,710,540	保健福祉課
23	地元応援商品券交付事業	新型コロナウイルス感染症の流行に伴う観光客等の減少や町民の不要不急の外出自粛、原油価格及び物価高騰により大きな打撃を受けた町内の商工業者等(食料品店・飲食店など)の経営を支援するため、町民一人当たり7千円の商品券を発行し町内の消費行動を喚起する。	全町民	町民一人当たり7千円の商品券を発行 事業費:15,945,500円 印刷費:245,960円	商品券の発行により町民の消費行動の喚起につながり、町内商工業者等の経営支援が図られた。	R4.11.1	R5.3.15	16,191,460	16,191,460	地域政策課

No	①事業名	②事業概要(目的と効果)	③対象	④事業実績(経費内訳)	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費(円)	⑨うち交付金(円)	⑩担当課
24	奥尻町社会福祉法人支援事業(No.22追加事業)	町内の社会福祉法人では、コロナ禍における食材費・光熱費・燃料費の高騰により運営する特別養護老人ホーム等の経営が逼迫している。施設の安定的な運営を継続するため、各経費の高騰分を支援する。	社会福祉法人奥尻福祉会	町内社会福祉法人に対し光熱費、燃料費、食材費の高騰分を支援	社会福祉法人に対し光熱費、燃料費、食材費の支援を行うことで、施設の安定的な運営につながり、利用者への価格転嫁を防ぐことができた。	R4.11.1	R5.1.31	1,431,877	1,431,877	保健福祉課
25	高齢者世帯等生活支援事業	コロナ禍における原油価格及び物価高騰等の影響により、生活に困窮している住民税非課税かつ高齢者世帯及び障害者世帯に対し、給付金を給付することで、対象世帯の生活の安定を図る。※北海道の市町村高齢者等生活支援事業費補助金対象事業	高齢者、障がい者	給付額12千円×349世帯 北海道補助金額1,440千円を除いた2,748千円が対象事業費	原油価格等の高騰により生活が困窮している住民税非課税かつ高齢者世帯及び障がい者世帯に対し給付金を給付することで、生活の安定が図られた。	R4.12.1	R5.2.28	2,748,000	2,748,000	地域政策課